

独自の外交路線を取る

フランスとアメリカの関係

HEC経営大学院准教授

ティエリー・ガルサン

訳 ● 橋明美



フランスはかつて大国だったが、第二次世界大戦後には中規模国家となり（この点はイギリスと同じである）、国家の序列における順位を下げた。そもそも、国連安保理設立の際に周囲の予想に反して常任理事国になれたのも、ドイツ西部とベルリン西部に占領地域・地区を得ることができたのも（ベルリン

EC）の発足当初からフランスが主導的役割を果たしたこと（1957年設立条約調印）、ドゴールによる第五共和政の樹立、NATOにおけるフランスの特殊な立場（1966年以降）、そして「戦略的独立と連帯の尊重」に代表されるフランス外交の独自路線である。

占領が正式に終了したのは1990年）、ひとえにロンドンのイギリス政府とウィンストン・チャーチルのおかげである。従って、その後のアメリカとの関係も、次のような事柄や状況に関連した限定的なものでしかなかった。すなわち、戦勝国にも敗戦国にも供与されたマーシャル・プラン（1948～1951年）、一連の脱植民地化の動き、欧州経済共同体（E

しかしながら、この20年で東西関係が崩れて国際情勢が大きく動き、仏米関係のみならず、アメリカ自身のある方も見直しを迫られる事態となった。徐々に力を失いつつある超大国アメリカは、多極化の様相を強める世界の中で新たな位置付けを模索せざるを得なくなっている。この観点から言えば、同盟の問題、すなわちどの国がどの国と、いつ、何の

ために、どのような形で同盟を結ぶのかという問題は今なお国際社会の焦点であり、少なくとも今後20年はこの状態が続くだろう。

繰り返されてきた対立

早くも第四共和政（1947～1958年）〔記注〕憲法成立は1946年の時代から、フランスはアメリカとの関係に頭を悩ませてきた。第四共和政は不安定な議会制で、インドシナと北アフリカの植民地問題にも翻弄されたが、その間に仏米関係にはさまざまな軋轢あつれきが生じた。例えば、アメリカ政府は終戦直後から公式にモロッコの独立を支援していたし（フランス領として複数の県が置かれていたアルジェリアとは異なり、モロッコとチュニジアは保護領だった）、アメリカを後ろ盾とした統合欧州軍創設構想（欧州防衛共同体、1950～1954年）によって、フランス国内では国民を二分する深刻な対立が起きた。アルジェリア戦争の際には、アメリカ国務省が公然とフランス外交の行く手を阻んだ。また1956年には、ナセルによるスエズ運河会社国有化宣言を受け

て、仏英がイスラエルと密かに謀ってエジプトに侵攻し、運河の利権を保持しようとしたが、これもアメリカによって阻止された。このときはソ連が核を盾に脅しをかける一方で、アメリカがボンドに強い圧力をかけてイギリスを説得した。つまり、ドゴールが再三訴えていたように、ヨーロッパは米ソ二極体制によって挟み打ちにされたのであり、ヨーロッパの自立への望みはアメリカによって打ち砕かれたようなものである。このように仏米間の意見の不一致ないし対立は以前から繰り返されてきたのだが、もう一つ、第四共和政末期にも、東西対立と直接の関わりはないものの、両国の不協和音を象徴するような出来事があった。アメリカは1958年7月にレバノンに派兵したが、その際に何の断りもなくフランスの軍事基地を利用したのである。当時フランスはアルジェリア戦争（1954～1962年）のただ中でとりわけアラブ世界との関係に神経をとがらせていただけに、このアメリカの無遠慮で不当なやり方に、ドゴールもことさらに苛立ちを募らせた。

1960年代に入ると仏米関係はさらに悪化し、

衝突というところまでは行かないものの、対話は極めて困難になった。これは1960年にフランスが核武装したことが原因だと広く理解されているが、この点については指摘しておくべきことが二つある。一つは、フランスが独自の核抑止力への準備を始めたのは終戦直後のことで、ドゴールはすでにかなり進んでいた計画を加速させたにすぎないという点である。もう一つは、アメリカはこの計画を繰り返し非難するばかりで、いかなる援助も後押しもしようとしなかったが、これは1952年に核武装したイギリスに対する態度とはまったく違っていたという点である。この問題は時間を追ってみると分かりやすい。また、現在は状況ががらりと変わっているとはいえ、1966年にフランスがなぜNATOの軍事機構から離脱したのか、その主たる理由を振り返ることに意味があるだろう。第一に、フランスはアメリカの核の傘がヨーロッパで自動的に開くとは思っていなかった。第二に、フランスは他国の戦争に巻き込まれたくなかった。第三に、他国と分かっことのできない責任を負う核保有国として、フランスは自

分で自分の道を選ぶことができた。つまり、見落とされがちだが、核武装以外にも理由があったのである。それらを背景として、フランスはすでに冷戦のさなかの1959年にNATOの指揮権から地中海艦隊を引き揚げ、次いで1963年に大西洋艦隊と英仏海峡艦隊も引き揚げていた。こうして1960年代半ばには仏米間の緊張が高まり、両国は相互不信に陥った。ドゴールがアメリカのベトナム戦争は必ずや失敗すると明言して波紋を呼んだのはちょうどこの時期、それもアジアでのことである（1966年のプノンペン演説）。

ただし、こうした危機、意見の相違、外交上の小競り合いがありながらも、両国が基本的なところでは西側陣営として手を携えてきたことを忘れてはならない。1961年のベルリンの壁建設や、1962年のキューバ危機のような深刻な米ソ対立の局面では、ドゴールもアメリカへの全面的な支持を表明した。また、その後はあの有名な「独立と連帯」（フランスの戦略的独立、同盟国との連帯の尊重）がフランスの金科玉条と見なされるようになり、NATO

においては、フランスの核保有がソ連の目には西側陣営の不安定要素と映る恐れがあるという点でさえ、共通認識として了解されるまでになった（1974年のオタワ宣言）。そして1970年代、さらには1980年代にも、フランスが積極的に展開するようになったアフリカや地中海への海外派兵などを通して、仏米が歩調を合わせる場面が多く見られた。

しかしながら、1980年代に入ると再びフランスを悩ませる数々の問題が発生し、それが外交上の緊張、さらにはあからさまな対立をも生むことになる。

まずは戦略面だが、仏米関係を損なうことになった最大の要因は、言うまでもなく、1983年にレーガン大統領が突如表明したスターウオーズ計画（戦略防衛構想）である。このミサイル防衛構想はソ連ばかりではなく、仏英の核戦力をも弱めるもので、サッチャー首相もミッテラン大統領も騙されることなく声を揃えて異を唱えた（今日、アメリカが公式に核廃絶を掲げたことによって、このときと同じような問題が提起されている。オバマ大統領は核廃絶

論への支持を明確にしている）。1980年代には、欧米間の核をめぐる足並みのずれがどれほど大きいかを示す出来事がもう一つあった。1987年、アメリカは同盟国に何の通知もせず、ソ連と2国間で話をまとめ、ヨーロッパに1983年に設置されたばかりのユーロミサイルの撤去を決めた（アメリカのパーシングIIとトマホーク、ソ連のSS-20などが廃棄された）。

次に、より広く経済面を見ると、欧米間に（つまり部分的に仏米間にも）多くの摩擦が生じたのはまさに1980年代であり、それが1990年代にさらに拡大していったことが分かる。これについては一部を挙げれば十分だろう。例えば、西シベリア・ヨーロッパ・ガス・ラインの問題、OECD多国間投資協定の問題、公共事業の役割と市場の割り当てをめぐる問題、農業補助金の問題、国際規格適用の問題、特定の産品をめぐる貿易摩擦（バナナ、鋼鉄など）、政府資金援助の問題（ボーイング対エアバス、宇宙産業など）、治外法権の問題、タックス・ヘブンの問題、食の安全の問題（ホルモン投与された肉、遺伝子組

換え作物）などで、これらをめぐる摩擦は冷戦の終結によってむしろ深刻化した。ただし、第一期のクリントン政権が世界貿易機関（WTO、協定は1994年作成、1995年発効）とその紛争解決制度を受け入れた点は特筆に値する。WTO発足は国際経済秩序構築のための重要な一歩であり、当然のことながら、世界の貿易の38%を占めるヨーロッパにとって、中でもGNP世界第4位を長く維持していたフランスにとっては、大きな意味を持っていた。

大変動の影響

第二次世界大戦で国家の序列を下げたフランスだが、その後は東西対立における特異な地位や、必ずしもアメリカ寄りとは言えない独自の外交政策、ドイツの東西分割によってもたらされた西ヨーロッパにおける有利な地位などを背景として、ある種の課題においては（国連における協調と協力、軍備制限、軍備縮小、ソ連との関係など）、アメリカの重要な同盟国となった。だが1989年になると、アメリカの相談相手という地位はドイツに移ってしまった。

ブッシュ（父）大統領はすでにベルリンの壁崩壊の6カ月前に、ドイツに対して「リーダーシップのための協力」を提案していた。また1994年にも、クリントン大統領が同じような表現を使い、ドイツは「欧州大陸の（中略）、すなわち再統一された欧州の諸問題に関する（中略）リーダー」になるべきだと述べた。これを聞いてイギリスが首をかしげ、フランスが内心苛立ちを覚えたことは言うまでもない。

一方、このフランスの「格下げ」と並行して、1990年代には短期間でヨーロッパが再構成されるという慌ただしい動きがあり、その中で仏米接近の機会も多く訪れた（1990年10月のドイツ再統一から、ソ連、ユーゴスラビアの解体を経て、1993年1月のチェコスロバキアの分離までのわずか27カ月間に、ヨーロッパの境界線の3割が書き換えられ、24の新しい国が生まれた）。

フランスがNATOに部分的に復帰したのはこの時期のことである（ほぼ完全に復帰するのは2009年。NATOの加盟国数は、1999年から2009年までの10年間で16カ国から28カ国へと

急増した)。また1990年代には国連の平和維持活動の枠内で、人道的見地からの、しかし明確な政治的意思に基づいた介入が続き、仏米も協力した(1991年イラク、1992年ソマリア、1994年ルワンダ。ただし1994年のアメリカのハイチへの介入は純粹に政治的なものと考えられたため、フランスは支持しなかった)。一方、コソボ紛争では国連の合意に基づかない介入も行われた。1999年、国連の合意が得られない中、安保理の常任理事国、つまり世界の平和と安全に責任を持つ西側3カ国が、NATOの強力な軍事力を使ってセルビアを攻撃したのである。だが本はと言えば、この長く血なまぐさい非合法の紛争は、アメリカがボスニア・ヘルツェゴビナ紛争を終結させた1995年の Dayton 合意に端を発している。つまり1990年代は、フランス外交にとって混乱と矛盾の時期だったと言うことができるだろう。

そして2000年代に入り、ブッシュ(子)大統領が登場する。仏米関係の隔たりがとりわけ目立つたのは、何といっても2期に及ぶブッシュ(子)政権

下でのことであり、その背景は次の三点にまとめられる。

第一に、2001年9月11日の同時多発テロがアメリカ社会を根底から揺るがしたという点である。当初フランスはその深刻さを過小評価していたと言わざるを得ない。

第二に、ブッシュ(子)政権によってアメリカのユニラテラリズム(単独行動主義)が明確な形をとったという点である。もちろん、アメリカの孤立主義はこの時に始まったものではなく、クリントン政権時代にもすでにユニラテラリズムないし孤立主義への傾向が強まっていた。例えば、国連の財政難問題、中東和平会議、1994年に北朝鮮との間で結んだ軽水炉建設をめぐる合意、「ならずもの国家」という概念、対人地雷禁止条約への締約拒否、そして包括的核実験禁止条約、京都議定書および国際刑事裁判所に関するローマ規定を批准しなかったことなどにその傾向を見ることができる。しかしクリントン時代においては、これらはおおむね議会の動きだった。これに対しブッシュ(子)政権、とりわけ第一期の政

権では、ユニラテリズムないし孤立主義的な決断が体系的に下されるようになり、それがA B M条約からの脱退、「正義の戦争」や「予防戦争」の論理、イラク戦争、犯罪人引き渡し条約（アメリカはおよそ100カ国と結んでいる）といった形で表れた。

第三に、アメリカが活発な動きを見せたのが、フランスになじみの深い地域（アラブ世界や地中海）、あるいはフランスにとって重要な地域（レバノンからパキスタンにかけての西南アジア）に関する政策だったという点が挙げられる。中でも、アメリカが打ち出した「大中東構想」（中東パートナーシップ・イニシアチブ）は、モータニアからパキスタンに及ぶ広大な地域で迅速な民主化を推し進めようとする粗暴で危険な計画で、フランスはこれを阻止しようと、2004年にG8の枠組みであらゆる努力を重ねた。

いずれにしても、この20年来のアメリカの行動と政策は、フランスにとっては驚きの連続である。まずはユニラテリズムの傾向だが、これは1980年代初頭にまでさかのぼることができ、今もなおア

メリカの外交政策の一翼を占めている。また、アメリカと同盟国との関係も不安定なものとなった。国連の要請のあるなしにかかわらず、同盟国を思うように動かそうとする傾向も見られた。そして、NATOは本来の目的を超えた政治の道具へと変貌しつつあり、西ヨーロッパの主要国が力を弱める一方で、アメリカはコーカサス南部に至る広い地域に友好国や従属国、支持国を獲得しつつある。さらに、アメリカはイギリスの伝統に歩調を合わせ、ヨーロッパを拡大して巨大な自由貿易市場を作り上げようとしている（アメリカ政府はトルコのEU加盟をたびたび求めている）。また、アジアではインド寄りの傾向を強め（2006年の米印核合意）、中国に対しては恐怖と憧憬で分裂したような態度を取っている。フランスから見ると、アメリカの西南アジアや中国への傾倒は、状況をよくわきまえた上での政策とは思えない。

むしろ、ヨーロッパの再生がうまく進んでいないこともまた、こうした状況を招いている一因である。EUの加盟国数は1995年の12カ国から2007年

の27カ国へと拡大したが、その機構はあまりにも複雑で、効果的に機能しているとは言い難く、力をつけるに至っていない。それどころか、今後20〜30年は少数民族問題が大きな課題としてのしかかってくるだろう（コソボのセルビアからの独立宣言、スペインのカタルーニャ地方やイギリスのスコットランドに見られる地方分権主義・分離主義の動き、ベルギーなどに見られる分裂の危機）。その中で、世界第二の輸出国であるドイツは、今や再びバルト三国、中欧、東欧、バルカン半島を経済圏に収め、もはや欧州建設を優先課題とは考えていないように見える。

フランスが抱く懸念

フランスがNATOの軍事機構に復帰したことは、実務上の結果はさておき（フランス人の将官がノーフォークの変革連合軍とリスボンの司令部のトップに就いた）、当然のことながら重い政治的意味合いを持つている。それを一部の人々はアメリカへの「同調」と説く。いずれにしても、それが主権と影響力との交換だとすれば、そこには主権を失いかつ影響

力まで失うという危険性もあるのだから、その意味合いは極めて重い。

もう一つ、フランスにとってひどく気掛かりなのは、ヨーロッパにおけるアメリカの支持拠点が変化しつつあることである。アメリカの保障の下に再統一を成し遂げたドイツも、伝統的に親米路線を維持しているトルコも、イラク攻撃には断固として反対し、トルコは米軍が領土内を通過することさえ拒否した。また、ポーランドとチェコはアメリカのミサイル防衛設備の配備を心待ちにしていたが、2009年にオバマ新政権がこの計画を撤回したため、洪面を隠せずにいる（あるいは次の政権がこの撤回をまた撤回するのだろうか？）。一方、西ヨーロッパではそれぞれ異なる理由から、また異なる歴史を背景に、英、独、仏、伊がかつてないほどアメリカに接近している。一部の東側陣営の国々は（バルト三国やルーマニアなど）、必ずしも与えられるとは限らない保護を求めて、強いアメリカに引きつけられたままである。そして、グルジアはアメリカに誤った方向に導かれ、あるいはアメリカの意思を誤解したために、2008

年に軽率にもロシアに軍事攻撃をしかけ、結果的にアフハジアと南オセチアを失った。東欧はいまだに不安定である。

また、火種がくすぶり続ける西南アジアは、フランスにとってもヨーロッパ全体にとっても頭痛の種である。なぜなら、オバマ大統領が選挙公約通りにイラク駐留米軍を撤収し（2010年9月）、続いてアフガニスタンからも米軍を完全撤退させたとしても（2011年末の予定）、アメリカがこの地域の泥沼に足を取られて身動きが取れないという状態は変わらないからである。パレスチナ問題（鍵を手にしている当事国は、その鍵を錠前に差し込みたくないか、あるいは差し込むことができずにいる。この状況は2010年9月に直接交渉が再開されても変わらないだろう）、混迷を深めるイラク、行き詰まるアフガン、不安がぶり返すパキスタン——弓状に点するこれらの危険な火種は、サルコジ大統領が2010年8月の大使会議で指摘した通り、消える気配さえない。

さらに、2008年に発生した金融危機が米国内

に甚大な影響を与えていることと（現在失業率は10%近くに達しており、5%前後に戻すだけでも何年もかかるだろう）、ヨーロッパ、ロシア、ラテン・アメリカがもはやアメリカの最重要市場ではないことを考え合わせると、やはり米中関係の行方が気に掛かる。アメリカの同盟国であるアジア諸国も立場はあいまいで、一方ではそれぞれの理由から中国の覇権を（さらには中国の軍事力が強大化することを）恐れながらも、他方では中国の崩壊を恐れている。そして、中国を封じ込めるために要となるこれらの同盟国とアメリカとの関係も不安定で、刻々と変化しつつある。2009年12月の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP15）では、米中の表面上の協力関係がもろくも崩れた。だが、今後20〜30年を考えると、米中が国際的な重要課題を犠牲にして、互いの利益のために手を結ぶことなどないと、いったい誰が言い切れるだろうか？　そしてそれは、中国の政治体制の行方とはまた別の問題なのである。このように考えてみると、同盟という概念がいかにあいまいなものであるか改めて思い知らされる。そもそも

もアメリカなどは、自分自身と同盟しているとしたか
言えないのではないだろうか。

こうなると、従来の政権よりもはるかにマルチラ
テラリズム（多国間協調主義）寄りのオバマ政権を、
やはり評価するべきではないかという思いもわいて
くる。その意味では、2010年11月の中間選挙が
重要な鍵になる。だがこれについても、クリントン大
統領一期目の中間選挙で共和党が議席を増やし、以
後クリントン政権は足かせをはめられた格好となり、
その状態が6年も続いたことを思い出さずにはいら
れない。また、アメリカでは外交政策の大半を議会
が決めていることを忘れてはならない。つまり、マル
チラテラリズムのオバマ政権も、長期にわたるユニラ
テラリズムの流れにのみ込まれてしまうかもしれない
のであり、その場合、アメリカと同調していること
によって、フランスの自由裁量が大きくそがれる恐
れもある。しかも、現在形成されつつある多極の世
界に対して、アメリカ政府がすでに独自に準備を進
めていることは明らかだから、なおのことであ
る。

その多極化の世界がどのようなものかと言うと、
地域経済の統合がそれぞれに進み、新興国が政治的
要求を主張し（この点は2009年以降のG20を見
れば明らかである）、国際取引がさらに進化して統制
が取りにくくなり、中規模国が力と発言権を増し、国
家が細分化し、勢力均衡も分散化する。そして世界
がこの方向に動くとなれば、アメリカは今後もしわ
じわと力を失い続けることになり、唯一の超大国と
いう地位を守りつつも、その場その場の目的に合わ
せた協定や同盟を模索することになるだろう。中国
と同じように、アメリカもまた自らを世界の中心と
考える国家であり、そのような国は世界が自分の思
い通りにならない
場合、同盟網を築
いて目的を遂げよ
うとするからであ
る。

ティエリー・ガルサン Thierry GARCIN

パリ第5大学（ルネ・デカルト大
学）およびケベック大学モントリオ
ール校客員研究員、HEC経営
大学院准教授、ラジオ・フラン
ス制作責任者。著書に『ベルリ
ンの壁崩壊後の主要な国際問
題』（Les Grandes Questions
Internationales depuis la
chute du mur de Berlin, 2ed.
Economica, 2009）などがある。